



「なでしこジャパン優勝」の経済波及効果（日本）

1. 「なでしこジャパン」とは？

「なでしこジャパン」は、サッカーの「日本女子代表」の愛称です。これまで、サッカーの日本女子代表はオリンピックに4大会中3回、女子サッカーW杯には全6回出場。先月から今月にかけてドイツで開かれていた女子サッカーW杯で、現地時間17日、「なでしこジャパン」は米国を破り、初の世界優勝を決めました。

2. 最近の動向

スポーツイベントなどで、新たな需要が生まれた場合、そこにはさまざまな生産活動が生まれます。この活動を推測して合算したものを「経済波及効果」といいます。今回の「なでしこジャパン」の優勝の場合、過去に日本で開かれた男子サッカーW杯の時のような、スタジアムの建設費やインフラ整備などの「直接効果」は、ほぼありません。しかし、直接的ではない「波及効果」は、さまざまな形で生まれ始めています。

例えば、「なでしこジャパン優勝セール」。既にいくつもの百貨店やコンビニでは準備に着手。そして、ユニフォームやシューズなどの「なでしこジャパン関連グッズ」の販売。選手のCM起用やそれによる商品売り上げの伸びなども期待できます。また、サッカースクールの生徒数の増加やサッカー関連書籍の売り上げ増加なども、全て「経済波及効果」です。



3. 今後の展開

気になるのは、「経済波及効果」の具体的な規模です。これについては、1兆円を超える効果が見込まれています。ただし、これは「優勝セール」など、目に見えてすぐに数字に表せる「波及効果」です。ところが、今回の「なでしこジャパン」の優勝までの道のりは、数多くの人に多大な勇気や希望を与えてくれました。正直、優勝するとは思っていなかった人たちのポジティブ・サプライズまで含めると、過去の同様の事例の何倍もの広がりや考慮する必要があるようです。

消費活動は、人の気持ちに大きく左右されます。震災直後の過度な消費自粛もそうでした。逆に、気持ちが明るくウキウキとしている時は、不要不急なものまでもつつい買ってしまいます。「なでしこジャパン」の優勝は、消費マインドの向上を通じて、国内景気の回復、そして震災復興に大きく貢献することでしょう。ありがとう！！なでしこジャパン！！

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年07月13日【デイリー No.991】日本円の最近の動向 ～ユーロが急落、円は対ドルでも4カ月ぶりの円高水準～

2011年07月08日【キーワード No.615】回復傾向が続く「個人消費」(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら！！☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社